

平成25～27年度間 市町村学力向上アクションプラン(平成27年度版)

(別紙様式1)

(国東市)教育委員会

①学力の状況								
ア 平成26年度 全国学力・学習状況調査結果(正答率)								
教科	小6・国		小6・算		中3・国		中3・数	
区分	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用
国東市	74.8	58.9	81.3	57.9	80.0	50.4	67.0	57.4
大分県	73.6	57.2	79.8	58.4	79.8	50.2	66.6	57.4
全国	72.9	55.5	78.1	58.2	79.4	51.0	67.4	59.8
イ 平成26年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)								
教科	小5・国		小5・算		小5・理			
区分	知識	活用	知識	活用	知識	活用		
国東市	53.2	54.4	51.7	50.6	53.2	52.4		
大分県	51.4	52.2	52.0	51.9	52.0	51.3		
エ 平成26年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値)								
教科	中2・国		中2・数		中2・理		中2・英	
区分	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
国東市	50.0	51.0	52.5	51.5	53.7	51.1	49.6	49.1
大分県	50.6	50.5	51.3	50.5	52.7	51.5	50.3	50.3
②平成26年度の具体的取組								
ア 児童生徒の学力向上に係る市町村教育委員会や学校の行動								
1 基礎・基本の徹底								
・1時間完結型授業の徹底								
・ユニバーサルデザイン授業の推進								
・帯時間や放課後の補充学習の実施								
・読書活動の推進								
2 思考力・判断力・表現力を育む授業力の向上								
・生徒指導の3機能を生かした授業づくりの推進								
・授業モデルの作成・活用								
3 学習規律の確立								
・「くにさきっ子学習10カ条」の徹底								
イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための市町村教育委員会や学校の行動								
1 管内の組織的な課題解決を進行管理する教務主任会議の実施								
・年3回(4月、8月、12月)の教務主任会議の実施								
4月(教務主任の位置づけと役割の明確化・学力調査の実施体制)								
8月(各種学力調査の分析・対策・校内研究の進め方)								
12月(芯の通った学校組織の構築)								
2 校内研修(研究)の在り方の見直し								
・全学校自主公開研究発表会の実施(H26は2校が発表)								
・年3回(5月、8月、2月)の研究主任会の実施								
5月(生徒指導の3機能を生かした授業づくり) □ □								
8月(各種学力調査の分析・対策・校内研究の進め方)								
2月(1年のまとめ・来年度について)								
・年2回の校内研究会への指導主事の訪問								
提案授業・一般授業の実施(研究協議会における指導・助言)								
・管理職による授業参観や互見授業の実施								
3 学校図書館を活用した管内全校指導体制の確立								
・国語科学力向上支援教員による学校司書と連携した学校図書館を活用した公開授業の実施								
・学校図書館アドバイザー派遣事業の指定校による学校図書館を活用した公開授業の実施								
4 全教科・領域のバランスのとれた教育課程の組織的研究体制の確立(中学校における教科部会を活用した組織的な授業改善)								
・授業研究会の実施								
・各種学力調査結果を基にしたフォローアップシートの作成								
・授業モデルの改善・活用								
5 指導教諭・学力向上支援教員による活用型授業の普及								
・年5回(中学校は3回)の公開授業の実施								
6 習熟度別指導を教科するための指導方法工夫改善加配の活用								
・年5回の公開授業の実施								
7 家庭・地域との連携を強化した学力の向上								
・水曜日・土曜日の学びの教室、学び塾の実施								

③課題(平成27年度に向けて)	
ア 児童・生徒の課題	イ 学校が抱える組織的・構造的な課題
・小学生の学力は年々向上しており全国平均を上回っているが、中学生の学力は伸び悩んでいる。特に中学校の英語は全国平均を下回る状況が続いており、改善が求められる。	・全学校が学校の重点目標に学力向上を掲げ組織的な取組ができつつあるが、年間の目標設定だけでなく短期(単元ごと等)の目標設定を行い、短期の検証・改善サイクルを機能させていく必要がある。
・全国学力・学習状況調査結果によると、知識より活用が全国平均を下回る教科が多く、思考力・判断力・表現力を育む必要がある。	・校内研究会における授業と日常の授業とのつながりに弱さがある。日々の授業において、研究主題や研究仮説に基づいた授業実践をしていく必要がある。
・小・中学生ともに質問紙の「自分の考えを他人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか。」にて、「当てはまる」「どちらかか」として回答している割合が全国平均より高く、授業改善が求められる。	・各学年各教科の指導が個人内の積み重ねによる改善に留まり、学校単位、教科部会単位で教育課程に盛り込んでいく必要がある。
	・思考力、判断力、表現力を高める授業の具体的なイメージを十分共有していく必要がある。
④目標	
ア 児童・生徒の学力向上に係る目標(平成27年度)	イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための目標
1 全国学力・学習状況調査において、全教科(知識・活用ともに)全国平均を上回る。	1 主任が機能し、一人一人の役割が明確であり、参画意識を持った組織的な校内推進体制を確立する。
2 正答率3割以下の児童生徒をH24に比べて半減する。 ※()はH26の割合	2 実態・課題・対策を共有した、学校・家庭・地域一体となった組織を構築する。
国語A: 小学校0.6%(3.9%) 中学校1.2%(2.5%)	
算数A: 小学校0.5%(0.5%) 中学校4.5%(7.5%)	
国語B: 小学校10%(35.4%) 中学校6%(33.8%)	
算数B: 小学校8%(17.5%) 中学校18%(20.8%)	
⑤平成27年度行動計画 ※支援を希望する場合は別業にて個々の行動計画を示すこと。	
ア 児童・生徒の学力向上に係る市町村教育委員会や学校における行動	
1 学びに向かう力と思考力・判断力・表現力を高める指導の工夫	
(1) 学びに向かう学校づくり中核校として国東中学校を指定し、指導教諭を配置する。	
校内の全教員が全教科において、生徒指導の3機能を生かした授業改善に係る校内研究を組織的な研究体制で推進するため、指導教諭と研究主任を同一者とせず、複数による推進体制とする。指導教諭の主な役割は以下のとおりとする。	
① 研究主任とともに生徒指導の3機能を生かした授業改善に係る校内研究を推進する。	
② 生徒指導主事・地域不登校防止推進教員とともに学習規律や学級の雰囲気作りなど生徒を取り巻く学習環境の整備を推進する。	
イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための市町村教育委員会や学校における行動	
1 管内の組織的な課題解決を進行管理する教務主任会議の実施	
(1) 芯の通った学校組織構築に向けて、教務主任会議の年3回実施	
4月(教務主任の役割、教育課程の検証・改善サイクルの確立)8月(学力調査の分析と改善方策)12月(芯の通った学校組織構築)	
※学校の教育課程の検証・改善サイクルが機能するよう、組織的・計画的に検証を行い、指導の参考になる教育課程への改善を図る。	
2 校内研修(研究)の在り方の見直し	
(1) 全学校自主公開研究発表会の実施(H27は10校が発表予定)	
・他校の教職員、保護者、地域の方々に研究成果を説明し、授業を公開することにより、効果的な実践を広める。	
(2) 年3回研究主任会の実施(「校内研修の進め方」等の内容) (3) 要請訪問における指導主事の指導・助言	
3 司書教諭を核とした学校図書館を活用した管内全校指導体制の確立 ※支援を希望する場合は別業にて活用方法を詳しく示すこと	
(1) 国語科学力向上支援教員による学校司書と連携した学校図書館を活用した公開授業の実施	
(2) 学校図書館アドバイザーの活用による学校図書館機能の充実と学校図書館活用教育の推進	
(3) 学校図書館アドバイザー派遣事業の指定校による学校図書館を活用した公開授業・実践発表会の実施	
4 全教科・領域のバランスのとれた教育課程の組織的研究体制の確立 (中学校における教科部会を活用した組織的な授業改善)	
(1) 各部会ごとに授業研究会を実施するとともに一人一実践を持ち寄り、思考力・判断力・表現力等を育む授業のあり方について協議する。	
(2) 授業モデルを活用した授業づくりを行うとともに、教科部会で授業モデルの改善を図る。	
(3) 各種学力調査結果を基にしたフォローアップシートを教科部会で作成することにより、求められる授業のあり方を探る。	
5 土曜日等の教育活動の充実を図る体制の確立	
(1) 小学校: 水曜日(15:00~16:30)、土曜日(月1回9:00~11:30)10校にて実施 対象: 基本的には3年生以上	
(2) 中学校: 水曜日(15:00~16:30)、土曜日(月1回9:00~11:30)全中学校にて実施 対象: 3年生等	
(3) 学校と指導者が連携した、一人一人に応じた補充学習の実施	
6 指導教諭、学力向上支援教員による活用型授業の普及	
(1) 以下の教科に求められる授業実践を行うとともに、年間3回の公開授業を行い、他の教職員への普及に努める。(指導教諭は1回)	
学力向上支援教員: 小学校国語、小学校算数、中学校数学、中学校英語 指導教諭: 小学校理科	
(2) 研究主任会等において、学力向上支援教員が実践発表を行い、他の教職員への普及に努める。	
7 習熟度別指導を強化するための指導方法の工夫改善加配の活用	
(1) 習熟の程度に応じた授業実践を行うとともに、年間3回の公開授業を行い、他の教職員への普及に努める。	
小学校算数 中学校数学	
(2) 研究主任会等において、習熟度別指導推進教員が実践発表を行い、他の教職員への普及に努める。	
8 家庭・地域との連携を強化した学力の向上	
(1) 学校が保護者や地域と協働し、学校目標の達成をめざす目標協働達成の取組やコミュニティ・スクールの取組を実施する。	
(2) 学力向上会議等にて、児童生徒の学力の状況や課題を共有し、家庭・地域で出来ることを協議する。	
(3) 学校が水曜日・土曜日の学びの教室、学び塾と連携し、一人一人の習熟の程度に応じた内容の補充学習を実施する。	
⑥平成27年度の人的支援希望の内容	
1 思考力・判断力・表現力を育成する授業普及のための学力向上支援教員の活用	
・小学校国語1名(国東小学校)	
・小学校算数1名(熊毛小学校)	
・中学校英語1名(国見中学校)	
・中学校数学1名(武蔵中学校)	
2 低学力層の底上げを図るきめ細かい指導を進めるための習熟度別指導推進教員の活用	
・小学校算数1名(安岐小学校)	
・中学校数学1名(国東中学校)	
3 学校図書館アドバイザー派遣を活用1校(武蔵東小学校)	
4 学校図書館支援ボランティア派遣を活用10校	
(竹田津小学校、伊美小学校、熊毛小学校、富来小学校、国東小学校、小原小学校、旭日小学校、武蔵西小学校、安岐小学校、安岐中央小学校)	

⑦工程(推進スケジュール) ※必要があれば別業にて個々の工程を示すこと。			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4月	国東市「学力向上アクションプラン」の公表、学校「学力向上アクションプラン」の公表→H26からは達成状況も公表		
	学力向上支援教員・習熟度別少人数指導教員等加配に係るのある学校を集めた活用に係る説明会		
	国東市教職員全員集会	国東市教職員全員集会	
	①教務主任会議	①教務主任会議	
	全国調査、県調査の実施及び分析(全教員による調査問題の確認)		
5月	①研究主任会	①研究主任会	
	①くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	①くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
	①図書館活用実施市町村研修会	国東市学力向上支援教員協議会(月1回)	
6月	授業力向上月間(6月)		
7月	②くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	②くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
	夏休みステップアップ講座		
8月	①学力向上会議		
	全国調査、県調査の結果公表及び学力向上アクションプランの修正		
	②教務主任会議②研究主任会	②教務主任会議②研究主任会	
9月	習熟度別指導推進会議(年3回)	習熟度別指導推進会議(年3回)	
10月	③くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	③くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
11月	授業力向上月間(11月)		
	*課題のある学校支援(随時)	*課題のある学校支援(随時)	
12月	国東市標準学力調査		
	③教務主任会議	③教務主任会議	
1月	④くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	④くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
2月	③研究主任会	③研究主任会	
	②図書館活用合同研修会		
	つまずきを次学年に持ち越さない学年末フォローアップキャンペーン(年度末まで)		
3月	(学校評価を実施し、学校の教育目標・学力向上アクションプランの達成状況を検証) ②学力向上会議 達成状況を報告		
⑧成果指標(達成指標及び取組指標)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
達成指標			
○全国調査で、全ての教科で全国平均を超えた学校数	小学校(3/11)、中学校(1/4)	小学校(6/11)、中学校(2/4)	小学校(11/11)、中(4/4)
○下位層(正答率3割以下)の児童・生徒の割合	A問題: 国語 1.1% 中 2% B問題: 国語 1.5% 中 10% C問題: 算数・数学 3.3% 中 8%	A問題: 国語 1.2% 中 1.5% B問題: 国語 2.5% 中 14% C問題: 算数・数学 1.5% 中 25%	A問題: 国語 0.6% 中 1.2% B問題: 国語 10% 中 6% C問題: 算数・数学 0.5% 中 18%
○習熟度別指導実施状況の割合	数学・英語 全指導時数の40% 達成(数学48.3% 英語48.5%)	全指導時数の60% 達成(数学57% 英語87%)	全指導時数の80%
○学習のきまりが守れた割合	児童・生徒70% 達成(78.1%)	児童・生徒80% 達成(83.9%)	児童・生徒90%
○図書館を活用した授業実践の割合(年3回以上)	教職員 90% 達成(91.3%)	教職員 100% 未達成(96%)	教職員 100%
取組指標1			
○授業観察を日常化する管理職の割合	100% 達成(60.0%)	80%(変更) 達成(93%)	100%
○公開授業に参加した割合(1回以上)	100% 未達成(99.5%)	100% 達成(133%)	100%
○HPを週1回更新した学校の割合	50% 達成(53.3%)	80% 未達成(66.6%)	90%
○指導主事等の学校訪問(年間のべ150回)	達成(216回)	達成(307回)	100%
取組指標2			
○授業観察を日常化する管理職の割合	100%	100%	100%
○公開授業に参加した割合(1回以上)	100%	100%	100%
○HPを週1回更新した学校の割合	50%	80%	90%
○指導主事等の学校訪問(年間のべ250回)	達成(216回)	達成(307回)	100%